

## 松下国際財団 研究助成

## 研究報告

【氏名】加藤 美保子

【所属大学院】(助成決定時)

北海道大学大学院文学研究科博士課程

【研究題目】

アジア太平洋地域主義へのロシアの参入過程の研究-ロシアとASEANの外交関係を中心に

【研究の目的】

本研究の目的は、第一に冷戦終結とソ連崩壊を経て成立したロシア連邦が、東シベリア・極東地域の社会経済発展のために、アジア太平洋諸国との政治・経済的統合を進める過程を明らかにすることである。第二に、アジア太平洋におけるロシアの多国間外交を、ロシアの対外政策全体のなかに位置づけ、経済安全保障の観点からアジア太平洋地域の意義を明らかにし、ロシアの「多国間主義」の特徴と動機を分析することである。第三に、アジア通貨危機以降、ASEAN+3(日本、中国、韓国)が実効力を有する地域協力を模索している動きに対して、ロシアがどのように反応してきたのかを検討する。

【研究の内容・方法】

1998年にペルー、ロシア、ヴェトナムがAPECに加盟してから2009年で11年目を迎えた。その間、APEC内では早期自由化協議が不成功に終わった一方で、ASEAN域内およびASEAN+3という枠組みで自由貿易圏を形成しようとする動きが本格化した。オセアニアや、太平洋岸に位置する南米諸国を含む広域の「アジア太平洋地域協力」は、実質的な協力を追求する過程で、ASEAN+3を核とする「東アジア地域協力」へと収斂されつつある。

他方で、ソ連崩壊後のロシアは、国土の36%を占める極東地域を開発し経済的に発展させるために、隣接する中国、韓国、日本と友好的な関係を形成して経済協力を強化していくことを極東外交の最優先課題としてきた。しかし現実には、ロシアはASEAN+3を核とする経済統合の動きからは取り残され、また2005年12月に開始された「東アジアサミット」への正式な参加も「ASEANへの実質的な関与がない」ことを理由に認められていない。本研究は、このような困難な状況下で、モスクワがロシア極東地域の発展という課題と極東外交をどのように結び付けようとしてきたのかを、主にAPECの利用という観点から考察するものである。主な論点は、①アジア地域統合に対するロシア連邦政府の戦略、②地方からみたウラジオストクAPEC計画の問題点、③APECでロシアが力をいれてきた協力分野、の3点である。

2000年にプーチン政権が発足すると、ロシア政府はAPECにおける具体的な活動方針を策定した。また、欧州、CIS、アジア太平洋というロシアと隣接する三つの地域との経済統合過程に関わる連邦政府機関の活動を調整する必要性が高まったことから、2004年10月に政府決定によって「経済統合問題に関する政府委員会」が設置された。2006年11月のハノイAPEC首脳会議では、プーチンが2012年の議長国に立候補した(2007年のAPEC首脳会議で正式に決定)。プーチンはウラジオストクを2012年のAPEC開催地にすることにこだわり、これをロシア極東地域、ブリヤート共和国、イルクーツク州、チタ州の開発の誘因にするために同年12月に召集した安全保障会議で戦略的な開発プランの策定を決定した。APEC開催にむけて、連邦政府が連邦特別プログラムを作成し、ウラジオストク開発のための予算や事業の達成目標を設定する一方、実際に会場となる地域では新たな施設の建設に対する反対が起こり、市議会で計画が承認されないなどの問題が生じた。また、連邦特別プログラムで決められた予算の大部分はウラジオストク市に投入されるため、APEC開催計画はロシア極東地域全体の開発にはつながらないという問題もある。

APECにおいてロシアが力を入れてきた経済協力からは、同国の極東政策の新しい側面が見受けられる。第一に従来のように政治・軍事的影響力を行使してアジア太平洋諸国との関係を構築するのではなく、経済協力を通じて地域統合過程に参入することによって、この地域での地位を強化しようとしている点である。ロシアとAPEC諸国

の双方にとって利益が見込まれるエネルギー分野では、まだロシア自身がイニシアティブをとれる段階ではない。しかし、アジアの主要な資源輸入国の政府・企業関係者が参加する APEC エネルギー作業部会にロシアが参加することは、ロシアからの円滑なエネルギー供給について、供給国と輸入国と一緒に議論するという点で意義がある。第二に、APEC では、1991 年に中国・香港・台湾の加盟が決まり、1993 年からは米大統領が提唱した非公式首脳会議が開催されるようになった。しかしロシアはモンゴルとともに、このアジアの首脳による政治対話から疎外されてきた。APEC 加盟によって、ロシアは毎年行われる非公式首脳会議・閣僚会議という地域の意思形成過程や、国際テロ対策などの新しい脅威に対する国際協力に参加する場が保障されるようになった。本研究では、これら二つの可能性を進展させていくためのロシアの国内体制は整備されたばかりであり、連邦政府が立案したプログラムを地方政府が実施するシステムは未だ機能していないことを指摘した。

(\* 2006 年に提出した研究課題では、ASEAN との外交関係を中心に、アジア太平洋地域主義へのロシアの参入過程を検討することを予定していた。しかし上述の通り 2007 年以降、ロシアが APEC を極東開発のために利用し始めたことから、主な分析対象をロシア－APEC 関係に設定した。アジア太平洋地域主義への参入過程の分析という目的自体は変更していない。)

#### 【結論・考察】

ロシアは歴史的に形成された政治経済分野における欧州中心主義を克服し、「ユーラシア」の大国になることを目標としている。このためには、欧州との関係においては、今後も経済協力の水準を保ちつつ、同時に政治・安全保障分野の相互理解を高めなければならない。そしてそれ以外の地域でもすべての「極」(国、国際機構)とバランスのとれた関係を築いてロシアの存在感を高めなければならない。この文脈でロシアがアジアにおける政治・経済的地位を強化しようとするとき、アジアでロシアが加盟している唯一の政府間経済協力組織である APEC は、次の二点においてロシアにとって価値がある。第一に、APEC を通じてロシアの経済政策の透明性を高め、実際にロシア極東地域で APEC の諸会議を開催することにより、ロシアはこの地域の一員であるという共通認識を国内外で形成し、経済関係を多様化していく誘因になることを期待できる。第二に、毎年行われる非公式首脳会議・閣僚会議に参加することで、地域問題に対する意思形成過程に関わることができ、国際テロリズムなど新たな脅威への取り組みに参加する場が保障される。